



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月23日

上場会社名 三菱鉛筆株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	48,020	9.8	9,441	26.1	9,698	22.3	6,338	23.5
26年12月期第3四半期	43,725	6.8	7,488	16.4	7,930	3.5	5,132	8.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 6,572百万円 (13.7%) 26年12月期第3四半期 5,781百万円 (△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	220.20	—
26年12月期第3四半期	177.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	97,105	73,789	74.7	2,520.69
26年12月期	91,524	68,651	73.7	2,341.89

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 72,563百万円 26年12月期 67,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	14.50	—	17.50	32.00
27年12月期	—	18.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	8.5	11,800	14.5	12,800	14.2	8,100	13.2	281.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	32,143,146株	26年12月期	32,143,146株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	3,356,056株	26年12月期	3,355,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	28,787,517株	26年12月期3Q	28,942,169株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、輸出型大企業を中心とした企業収益の拡大が雇用環境の改善に波及し、消費増税に伴い冷え込んでいた消費者マインドも良好な雇用所得環境を受けて緩やかながらも改善の気配を見せ始めましたが、これらの好循環の波も地方や中小企業にまで届いているとは言いがたく、また上昇の一途を辿っていた日経平均株価も6月後半からの欧州におけるギリシャ債務危機の再燃や中国をはじめとする新興国経済の減速の影響を受けて乱高下を繰り返すなど、総じて景気に対する不透明感を実感させる中で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましても、訪日外国人のインバウンド消費による底支えがあったものの需要喚起への根本的な解決には至っておらず、他社との差別的な優位性を確保するために顧客ニーズを掘り起こしながらも新たな顧客ニーズを生み育てるための商品開発への重要性を再認識させることとなる厳しい環境が続くことになりました。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品開発に注力してまいりました。高級感を演出し「筆記具を所有する喜び」をお届けする「ジェットストリーム プライム」など油性ボールペンの「ジェットストリーム」シリーズのほか、海外市場に向けては、植物由来の次世代素材として注目されるセルロースナノファイバーをインクの増粘剤として採用し「速書きでもカスれない」と評価いただきましたゲルインクボールペン「ユニボール シグノUMN-307」を北米及び欧州市場で新たに投入するなど精力的な商品展開を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は480億20百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また営業利益は94億41百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は96億98百万円（前年同期比22.3%増）、四半期純利益は63億38百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、「ジェットストリーム」シリーズをはじめとする主力商品の販売が引き続き堅調に推移し、この結果、外部顧客に対する売上高は460億79百万円（前年同期比10.4%増）となりました。一方、その他の事業は手工芸品事業は堅調に推移しましたが、粘着テープ事業を取り巻く環境は厳しく、この結果、外部顧客に対する売上高は19億41百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて55億80百万円増加し971億5百万円となりました。これは主として現金及び預金が36億79百万円、たな卸資産が9億78百万円、有形固定資産が6億38百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億42百万円増加し233億16百万円となりました。これは主として賞与引当金が6億68百万円増加した一方、未払法人税等が3億3百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて51億37百万円増加し737億89百万円となりました。これは、主として利益剰余金が49億34百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が286百万円、利益剰余金が387百万円減少し、退職給付に係る負債が315百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,893	35,573
受取手形及び売掛金	17,480	17,414
たな卸資産	13,357	14,335
その他	2,613	3,044
貸倒引当金	△172	△191
流動資産合計	65,170	70,175
固定資産		
有形固定資産	12,013	12,652
無形固定資産	144	138
投資その他の資産		
投資有価証券	12,098	12,445
その他	2,098	1,693
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,196	14,138
固定資産合計	26,354	26,929
資産合計	91,524	97,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,991	8,024
短期借入金	1,145	1,075
未払法人税等	2,080	1,776
賞与引当金	493	1,161
返品引当金	47	51
その他	5,138	5,050
流動負債合計	16,896	17,139
固定負債		
退職給付に係る負債	3,035	3,508
役員退職慰労引当金	855	915
環境対策引当金	28	28
その他	2,057	1,723
固定負債合計	5,976	6,176
負債合計	22,873	23,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	56,548	61,482
自己株式	△3,949	△3,952
株主資本合計	60,680	65,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,694	5,175
繰延ヘッジ損益	△17	5
為替換算調整勘定	2,300	2,012
退職給付に係る調整累計額	△239	△240
その他の包括利益累計額合計	6,737	6,952
少数株主持分	1,233	1,225
純資産合計	68,651	73,789
負債純資産合計	91,524	97,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	43,725	48,020
売上原価	21,723	23,014
売上総利益	22,002	25,005
販売費及び一般管理費	14,513	15,564
営業利益	7,488	9,441
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	123	148
受取地代家賃	68	65
持分法による投資利益	12	16
負ののれん償却額	16	—
為替差益	173	—
その他	125	133
営業外収益合計	539	390
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	—	50
シンジケートローン手数料	43	37
売上割引	21	21
その他	25	15
営業外費用合計	97	133
経常利益	7,930	9,698
特別利益		
固定資産売却益	3	87
投資有価証券売却益	26	29
特別利益合計	30	117
特別損失		
固定資産除売却損	143	14
出資金評価損	1	0
退職給付制度改定損	—	40
特別損失合計	145	54
税金等調整前四半期純利益	7,814	9,761
法人税等	2,553	3,335
少数株主損益調整前四半期純利益	5,261	6,425
少数株主利益	129	86
四半期純利益	5,132	6,338

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,261	6,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	480
繰延ヘッジ損益	18	23
為替換算調整勘定	278	△356
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	520	146
四半期包括利益	5,781	6,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,628	6,553
少数株主に係る四半期包括利益	153	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	41,732	1,993	43,725	—	43,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	11	32	△32	—
計	41,753	2,004	43,757	△32	43,725
セグメント利益	7,461	5	7,466	22	7,488

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	46,079	1,941	48,020	—	48,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	13	32	△32	—
計	46,097	1,955	48,052	△32	48,020
セグメント利益	9,401	17	9,419	22	9,441

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。